行政サービス実施コスト計算書

（平成28年４月１日から平成29年３月31日まで）

（単位：円）

科目	金額		
Ⅰ　業務費用			
(1)　損益計算書上の費用			
売上原価	21,695,717,455		
販売費及び一般管理費	5,574,233,765		
営業外費用	32,990,488		
特別損失	2,479,794,572	29,782,736,280	
(2)　（控除）自己収入等			
売上高	△ 28,469,735,454		
営業外収益	△ 231,921,668		
特別利益	△ 7,144,836,760	△ 35,846,493,882	
業務費用合計			△ 6,063,757,602
Ⅱ　損益外減損損失相当額			32,578,472
Ⅲ　機会費用			
政府出資等の機会費用	39,810,513		39,810,513
Ⅳ　行政サービス実施コスト			△ 5,991,368,617

重要な会計方針

(1)　固定資産の減価償却の方法	
①　有形固定資産	定額法を採用しております。 なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。 建物　７年～50年 構築物　７年～60年 機械装置　６年～10年
②　無形固定資産	定額法を採用しております。 なお、法人内利用のソフトウェアの耐用年数については、法人内における利用可能期間（５年）に基づいております。
(2)　引当金の計上基準	
①　賞与引当金	役職員に支給する賞与に充てるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。
②　退職給付引当金	役職員の退職給付に備えるため、役員については、独立行政法人造幣局役員退職手当規程に基づく期末要支給額を、また職員については、当該事業年度末における退職給付債務及び退職共済年金に係る整理資源に係る債務を計上しております。 （退職給付見込額の期間帰属方法） 職員の退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。 （過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法） 過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。ただし、平成26年に財政再計算が行われたことにより生じた整理資源に係る退職給付引当金の差額については、財政再計算の期間（５年）に合わせて償却しております。
③　環境安全対策引当金	ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法によって処理することが義務づけられているポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理費用に充てるため、保管中であるポリ塩化ビフェニル廃棄物について、中間貯蔵・環境安全事業株式会社（法人番号2010401053420）から公表されている処理単価等に基づき算出した処理費用見込額を計上しております。
④　解体撤去引当金	旧東京支局敷地内の建物等の解体撤去及び土壌汚染対策に係る工事費用見込額を計上しております。
(3)　有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的債券については、償却原価法（定額法）を採用しております。
(4)　たな卸資産の評価基準及び評価方法	平均原価法による低価法を採用しております。
(5)　デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	時価法を採用しております。
(6)　行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法	
政府出資等の機会費用の計算に使用した利率	10年利付国債の平成29年３月末利回りを参考に0.065％で計算しております。
(7)　消費税等の会計処理	消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

（注記事項）

固定資産の減損関係

減損を認識した固定資産

①　固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

名称	用途	種類	場所	帳簿価額（減損前）	減損損失	損益外減損損失	資産見返負債の減額	帳簿価額（減損後）
本局・北宿舎１号棟	職員の宿舎	建物	大阪府大阪市北区天満	2,340,198円	2,340,188円	—	—	10円
本局・北宿舎２号棟		建物		3,534,911円	3,534,899円	—	—	12円
本局・北宿舎３号棟		建物		34,974,512円	—	—	—	34,974,512円
本局・男子寮・庁舎分室	職員の宿舎・宿泊施設	建物		26,655,482円	—	—	—	26,655,482円

第明治三十五種郵便物認可